

[17] チリ

1. チリの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1973年から1990年まで続いたピノチェット軍事政権以降、中道左派の政党連合を母体とする大統領が政権を担っている。2006年に発足したバチェレ政権は、市場重視の経済政策を基本に、社会保障制度（医療、雇用、年金等）の充実、教育改革、中小企業支援等を重点項目として取り組んでいる。

外交面では、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裡における役割の強化、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を外交基本政策に掲げている。またチリは、欧米諸国に加え、アジア太平洋地域との関係を重視しており、1994年に加盟したAPECや東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC：Forum for East Asia-Latin America Cooperation）に積極的に参加している。

(ロ) 経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970年代半ばから自由開放政策を推進している。1980年代初めの経済危機を克服し、1991年から1997年までの平均経済成長率が8.2%に達するなど、長期にわたる高成長を実現した。その後、アジア危機により景気は一時低迷したが、2000年以降は回復・拡大傾向にあり、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率や低いカントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めている。関税の一方的引き下げをはじめ、二国間FTAの締結やWTOへの積極的参加等により、貿易の自由化を推進している。

(ハ) 我が国とは、伝統的友好関係にある。2007年は日・智修好110周年にあたり、各種記念行事が予定されている。集団移住は行われていないが、ペルー、ボリビア等からの再移住により、現在約2,600名の日系人及び約500名の日本人移住者が在住している。2004年にはAPEC会合が開催され、小泉総理（当時）他4閣僚が首都サンティアゴを訪問した。また、2007年3月に日本とチリによるEPAの署名が行われ、同年9月3日に発効した。なお、その際にバチェレ大統領訪日が実現、安部総理（当時）との首脳会談が行われている。

チ リ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		16.3	13.2
出生時の平均余命 (年)		78	74
G N I	総 額 (百万ドル)	104,669.64	29,799.57
	一人あたり (ドル)	5,870	2,250
経済成長率 (%)		6.3	3.7
経常収支 (百万ドル)		702.71	-484.61
失 業 率 (%)		—	5.7
対外債務残高 (百万ドル)		45,153.75	19,225.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	47,745.62	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)	38,154.26	9,165.51
	貿易収支 (百万ドル)	9,591.36	1,055.29
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)		15,759.74	—
財政収支 (十億ペソ)		3,037.71	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.3	9.3
財政収支 (対GDP比, %)		4.7	—
債務 (対GNI比, %)		51.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		114.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.8	4.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		151.65	103.54
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		757	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	843,630.21	235,717.65
	対日輸入 (百万円)	126,421.20	70,004.85
	対日収支 (百万円)	717,209.01	165,712.80
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		29	33
チリに在留する日本人数 (人)		1,143	868
日本に在留するチリ人数 (人)		728	263

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	95.7 (1995-2005年)	94.3 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2005年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	98 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	16 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[1] (%)	0.3 [0.2-1.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	16 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.7 (2005年)	8.8
人間開発指数 (HDI)		0.867 (2005年)	0.788

注) []内は範囲推計値。

2. チリに対するODAの考え方

(1) チリに対するODAの意義

チリでは、都市と地方の格差が依然として存在している他、貧富の差が大きな問題となっており、一部に治安の悪化をもたらしている。社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、これらの問題へのチリ政府の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針の1つ「公平性の確保」に合致しており、重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、同国は首都サンティアゴの大気汚染や鉱害などの公害問題、オゾン層破壊の同国南部地域への影響、パタゴニア地方などにおける氷河減退問題等を抱えているところ、我が国の技術や経験を生かしつつ、国際社会全体が協調して対応すべきこれらの環境問題への取組をODAにより支援することは、環境と開発の両立、またODA大綱の重点課題である「地球的規模の問題への取組」の観点から意義が大きい。また、銅などの天然資源が豊富であり資源の輸入大国である我が国にとって貿易関係の相互扶助という観点も、同国へのODA支援にあたって念頭に置く必要がある。

さらに、同国は技術を吸収するだけでなく、地域の条件に合わせて改良・発展させる能力を有しており、南南協力を通じた我が国の技術の周辺諸国への普及が期待できる。

(2) チリに対するODAの基本方針

チリは、既に一定水準の経済発展を達成しているものの、依然として前述のような課題が存在していることを踏まえ、技術協力を中心に、社会開発分野や環境問題、及び我が国との資源外交関係強化に繋がる分野への協力を重点的に行っている。今後、両国国民の相互理解を促進するため、JOCVやシニア海外ボランティアの派遣を積極的に行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に実施する。

また、我が国とチリは、1999年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme)」の枠組み文書に署名し、両国が共同で中南米諸国に対する広範な技術協力を行っている。我が国からチリに移転した技術が同プログラム及びチリが行う南南協力によって、同様の課題を抱える中南米諸国へ一層普及させることが期待される。

(3) 重点分野

2005年の経済協力協議において、以下の4項目を重点分野とすることが合意されている。

(イ) 社会的格差の是正、(ロ) 環境保全と健康改善、(ハ) 貿易・投資環境整備、(ニ) 南南協力支援

3. チリに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のチリに対する無償資金協力は0.73億円（交換公文ベース）、技術協力は9.37億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款270.70億円、無償資金協力88.97億円（以上、交換公文ベース）、技術協力389.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「パドレ・ラス・カサス市サン・ミゲル・デ・コドピジェ第324初等教育校復旧計画」、「タルカ市地域リハビリテーションセンター建設計画」等、教育、民生環境、医療・保健分野で計9件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1件の草の根文化無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

計画・行政等の分野を中心に95名の研修員を新規に受け入れた。また、21名の専門家、7名のJOCV、7名のシニア海外ボランティア等を新規に派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「鉱害防止指導體制強化計画」及び「食品安全国家プログラム強化」等を実施したほか、開発調査では、CDM案件として「CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査」を実施中である。

4. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

チリにおいては、活発な援助協調の動きはない。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	1.31	13.30 (11.96)
2003年	—	2.04	10.51 (9.29)
2004年	—	0.95	13.08 (10.20)
2005年	—	0.98	10.75 (8.46)
2006年	—	0.73	9.37
累 計	270.70	88.97	389.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対チリ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-53.85	0.72	13.56	-39.57
2003年	-4.51	1.83	9.76	7.07
2004年	-46.52	1.40	10.54	-34.58
2005年	-1.60	1.40	10.77	10.57
2006年	-1.52	0.65	8.95	8.08
累 計	5.70	65.00	341.21	411.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 21.85	ドイツ 18.01	フランス 7.97	オランダ 3.99	ベルギー 2.61	21.85	39.64
2002年	ドイツ 18.73	フランス 11.75	オランダ 3.33	ベルギー 2.36	スペイン 1.74	-39.57	-13.79
2003年	ドイツ 30.99	フランス 12.88	日本 7.07	ベルギー 3.51	カナダ 2.79	7.07	61.43
2004年	ドイツ 27.44	フランス 15.13	ノルウェー 3.89	カナダ 3.52	スペイン 3.38	-34.58	25.86
2005年	ドイツ 35.15	フランス 14.41	日本 10.57	スペイン 4.13	カナダ 3.83	10.57	75.59

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 7.86	IDB 3.16	UNDP 3.15	UNTA 1.36	Montreal Protocol 1.16	0.44	17.13
2002年	CEC 7.11	UNTA 1.24	UNICEF 0.59	GEF 0.56	IDB 0.38	-4.95	4.93
2003年	CEC 10.49	GFATM 3.51	UNTA 1.69	UNICEF 0.59	GEF 0.47	-0.16	16.59
2004年	CEC 16.68	GFATM 7.77	GEF 2.86	UNTA 1.56	UNDP 0.50	0.36	29.73
2005年	Montreal Protocol 39.27	CEC 23.28	GFATM 9.20	UNTA 1.91	GEF 1.00	0.33	74.99

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	270.70億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	82.97億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	339.89億円 研修員受入 2,185人 専門家派遣 1,019人 調査団派遣 1,623人 機材供与 7,293.87百万円 協力隊派遣 75人 その他ボランティア 2人
2002年	なし	1.31億円 サンティアゴ市立劇場に対するモニタリング・音響・照明機材供与 (0.49) サンティアゴ音楽学校に対する録音機材供与 (0.05) 草の根無償 (13件) (0.77)	13.30億円 (11.96億円) 研修員受入 292人 (93人) 専門家派遣 37人 (33人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 168.41百万円 (168.41百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 33人 (7人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	2.04億円 国立保存修復センターに対する科学分析・写真機材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.55)	10.51億円 (9.29億円) 研修員受入 620人 (96人) 専門家派遣 24人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 65.9百万円 (65.9百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 35人 (13人) (その他ボランティア) (9人)
2004年	なし	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.95)	13.08億円 (10.20億円) 研修員受入 602人 (81人) 専門家派遣 34人 (24人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 140.69百万円 (140.69百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 45人 (14人) (その他ボランティア) (11人)

チ リ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	0.98億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.98)	10.75億円 (8.46億円) 研修員受入 381人 (85人) 専門家派遣 27人 (21人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 57.73百万円 (57.73百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (11人)
2006年	なし	0.73億円 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.71)	9.37億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 26人 機材供与 102.62百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 7人
2006年度までの累計	270.70億円	88.97億円	389.18億円 研修員受入 2,635人 専門家派遣 1,140人 調査団派遣 1,757人 機材供与 7,829.21百万円 協力隊派遣 143人 その他ボランティア 41人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境センター・プロジェクト	95. 6～02. 5
貝類増養殖開発計画	97. 7～04. 8
小規模酪農生産性改善計画	99.10～04.10
住民参加型農業農村環境保全計画	00. 3～05. 2
身体障害者リハビリテーション・プロジェクト	00. 8～05. 7
鉱害防止指導体制強化プロジェクト	02. 7～07. 6
JCPP強化プロジェクト	03. 9～06. 8
適用可能な養殖技術プロジェクト（第三国研修）	03.12～08. 3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04. 3～08. 3
環境行政第三国集団研修	04. 3～08. 3
安全性試験法の導入による品質向上計画	04.10～05. 9
高齢者社会福祉行政プロジェクト	04.10～07. 9
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理プロジェクト	04.11～09. 3
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	05.12～08.12
算数教育の改善プロジェクト	05.12～08.12
身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	06.10～11. 3
先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	06.11～09.11
第三国研修「小規模酪農家支援」プロジェクト	06.11～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	99.10～03. 1
CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	05.12～07.11

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ユンガイ市大型消防車輸送支援計画 マリキナ市ペルチュキン第16初等教育校天蓋付き広場建設計画 バドレ・ラス・カサス市ケベ・トライゲン第129初等教育校天蓋付き広場建設計画 ビジャリカ市サグラダ・ファミリア第1初等教育校天蓋付き広場建設計画 バドレ・ラス・カサス市サン・ミゲル・デ・コドビジェ第324初等教育校復旧計画 ボルベニール市リハビリテーションセンター建設計画 タルカ市地域リハビリテーションセンター建設計画 テムコ市地域リハビリテーションセンター建設計画 タラガンテ市農村部巡回診療用車両整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。